

令和6年度  
和歌山県の財務書類について

和歌山県

## 目 次

1. 概 要	1
(1) はじめに	2
(2) 財務4表の相関図	2
(3) 財務書類の対象範囲（一般会計等・全体・連結）	3
(4) 一般会計等財務書類の概要	4
2. 一般会計等財務書類	9
貸借対照表	10
行政コスト計算書	11
純資産変動計算書	12
資金収支計算書	13
一般会計等財務書類注記	14
一般会計等財務書類附属明細書	19
3. 全体財務書類	32
全体貸借対照表	33
全体行政コスト計算書	34
全体純資産変動計算書	35
全体資金収支計算書	36
全体財務書類注記	37
全体財務書類附属明細書	40
4. 連結財務書類	41
連結貸借対照表	42
連結行政コスト計算書	43
連結純資産変動計算書	44
連結財務書類注記	45
連結財務書類附属明細書	49

# 1. 概 要

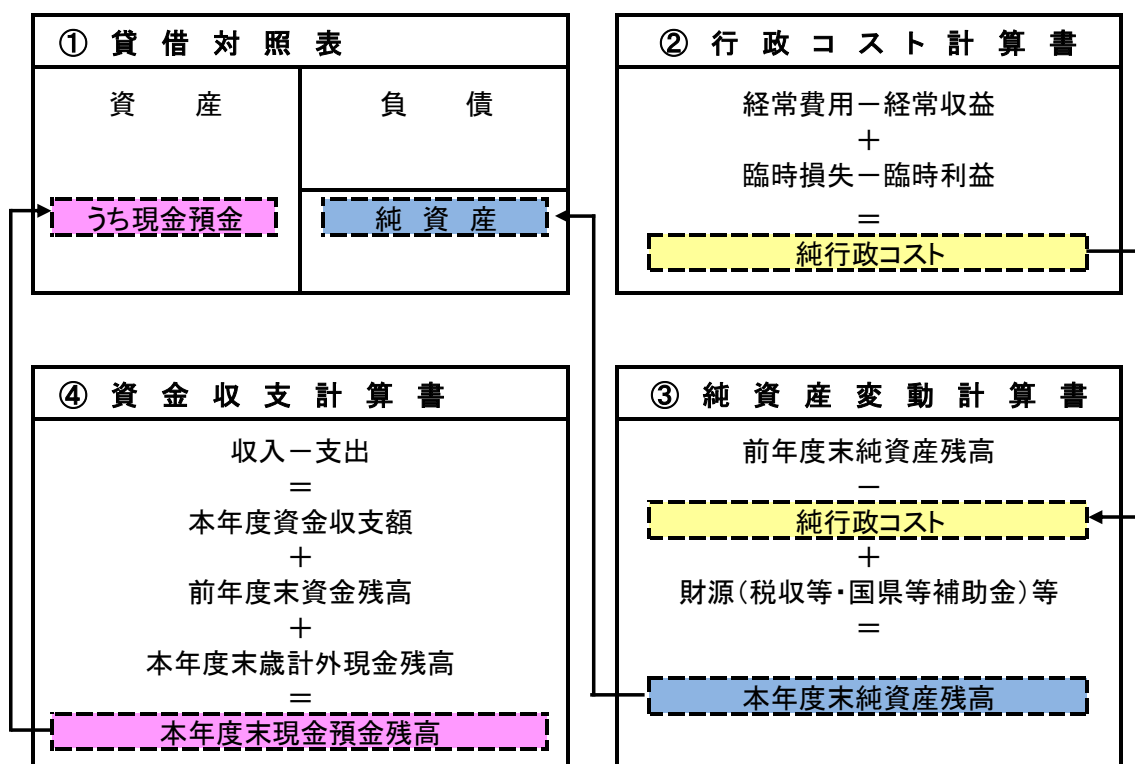
## (1) はじめに

- 和歌山県では、平成 28 年度決算から「統一的な基準による地方公会計」に基づく財務 4 表を作成・公表しています。

区分	内容
① 貸借対照表	全ての固定資産を固定資産台帳により把握するとともに、現金収支を伴わない退職手当引当金等も加味し、年度末で本県が保有する資産・負債・純資産の状況を明らかにするもの。
② 行政コスト計算書	①貸借対照表の資産とならない経常的な費用について、減価償却費等の現金支出を伴わないものも含めて、1年間分の費用（行政コスト）を明らかにするもの。
③ 純資産変動計算書	②行政コスト計算書で得られた費用の額に、1年間分の税収等や国庫支出金の財源等を差し引きして、純資産の変動額を明らかにするもの。
④ 資金収支計算書	歳入歳出を「業務活動収支」「投資活動収支」「財務活動収支」の3つに区分し、それぞれの現金収支を明らかにするもの。

## (2) 財務 4 表の相関図

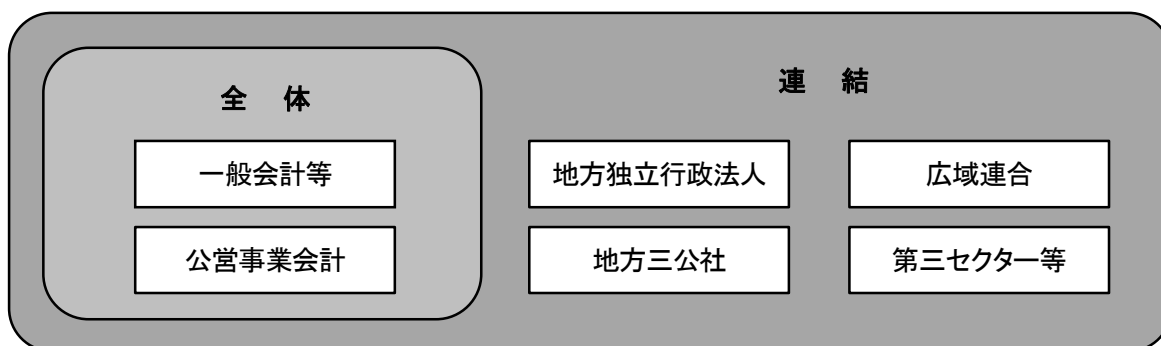
- 財務 4 表の相関関係は次のとおりです。



### (3) 財務書類の対象範囲（一般会計等・全体・連結）

- 一般会計等、全体、連結の3種類に区分し、財務書類を作成しています。

区分	内容
一般会計等	一般会計に公営事業会計以外の特別会計を加えたもの
全体	一般会計等に公営事業会計を加えた、県全体の会計
連結	県全体の会計に県の関与が大きい関係団体を加えて、一つの行政サービス実施主体とみなしたもの



※第三セクター等：県の出資割合が25%以上の団体等。

## (4) 一般会計等財務書類の概要

### ①貸借対照表

- 貸借対照表は、県がどのような資産や負債を保有しているかを表すものであり、令和6年度末の資産は1兆3,960億円、負債は1兆1,747億円で、資産と負債の差である純資産は2,212億円となっています。また、県民1人当たり<sup>※1</sup>に換算すると、資産は155万円、負債は130万円、純資産は25万円となります。
- 資産の内容は主に、道路や橋りょう等のインフラ資産や、庁舎や学校等の事業用資産となっており、これらの有形固定資産が全体の80%を占めています。前年度と比較すると、資産全体では、基金残高の減少による影響等で11億円減少しています。なお、国道等の県が実際に所有していないものについては資産から除かれています。
- 負債の内容は主に、地方債（固定負債の地方債と流動負債の1年以内償還予定地方債）となっており、全体の91%を占めています。前年度と比較すると、負債全体では、213億円減少しています。
- これらの結果、純資産は前年度と比べて202億円増加しており、資産形成のために充当した資源の蓄積である固定資産等形成分は1兆3,743億円、地方債等の負債により不足を補った分は1兆1,531億円となっています。

(※1) 人口は令和7年1月1日現在の住民基本台帳人口901,193人で計算しています(以下同様)。

(単位:億円)

資産の部	6年度末	5年度末	増減	負債の部	6年度末	5年度末	増減
<b>固定資産</b>	<b>13,252</b>	<b>13,306</b>	<b>△ 54</b>	<b>固定負債</b>	<b>10,864</b>	<b>11,109</b>	<b>△ 246</b>
有形固定資産	11,191	11,174	17	地方債	9,916	9,943	△ 27
事業用資産	2,977	3,007	△ 29	(うち臨時財政対策債)	2,634	2,906	△ 271
インフラ資産	8,095	8,052	43	長期未払金	-	5	△ 5
物品	119	116	3	退職手当引当金	922	922	0
無形固定資産	1	1	0	損失補償等引当金	26	239	△ 214
投資その他の資産	2,061	2,131	△ 70	<b>流動負債</b>	<b>883</b>	<b>850</b>	<b>33</b>
投資及び出資金	840	840	0	1年内償還予定地方債	760	730	30
投資損失引当金	△ 1	△ 1	-	(うち臨時財政対策債)	226	225	1
長期延滞債権	65	78	△ 12	未払金	-	2	△ 2
長期貸付金	729	495	234	賞与等引当金	90	86	5
基金	427	719	△ 292	預り金	33	33	0
徴収不能引当金	0	△ 1	1	<b>負債合計</b>	<b>11,747</b>	<b>11,960</b>	<b>△ 213</b>
<b>流動資産</b>	<b>707</b>	<b>664</b>	<b>43</b>	<b>純資産の部</b>	<b>6年度末</b>	<b>5年度末</b>	<b>増減</b>
現金預金	212	315	△ 102	固定資産等形成分	13,743	13,652	91
未収金	4	4	0	余剰分(不足分)	△ 11,531	△ 11,641	110
短期貸付金	41	40	2				
基金	450	306	143	<b>純資産合計</b>	<b>2,212</b>	<b>2,011</b>	<b>202</b>
徴収不能引当金	0	0	0	<b>負債及び純資産合計</b>	<b>13,960</b>	<b>13,970</b>	<b>△ 11</b>
<b>資産合計</b>	<b>13,960</b>	<b>13,970</b>	<b>△ 11</b>				

(注)表は四捨五入の関係で合計や増減が合わない場合があります(以下同様)。

## ②行政コスト計算書

- 行政コスト計算書は、人件費、維持補修費、社会保障給付などの資産形成に結びつかない行政サービスに係る費用（経常費用）<sup>※2</sup>と、その行政サービスの直接の対価として得られた使用料・手数料等の収入（経常収益）<sup>※3</sup>を対比させたもので、1年間の行政サービスの提供に係る経費が受益者負担等でどの程度賄われているかを表しています。
- 令和6年度の経常費用は4,127億円、経常収益は137億円で、経常費用と経常収益の差である純経常行政コストは3,990億円となっており、これに臨時損失及び臨時利益を加味した純行政コストは3,901億円となっています。また、県民1人当たりには換算すると、経常費用は46万円、経常収益は2万円、純行政コストは43万円となります。
- 経常費用の内容は主に、人に関するコストである「人件費」が1,420億円（34%）、物に関するコストである「物件費等」が1,195億円（29%）、国や市町村、団体等の県以外の主体等に支払うコストである「移転費用」が1,605億円（39%）となっています。

（※2）固定資産の減価償却費、退職手当引当金繰入額などの現金支出を伴わない費用も含まれます。

（※3）税収等については、地方公共団体の所有者たる住民からの拠出として捉え、行政コスト計算書上の収益ではなく、純資産変動計算書上の財源として計上しています。

（単位：億円）

科目	金額
<b>経常費用(A)</b>	<b>4,127</b>
<b>業務費用</b>	<b>2,522</b>
<b>人件費</b>	<b>1,420</b>
<b>物件費等</b>	<b>1,195</b>
うち物件費	399
うち維持補修費	429
うち減価償却費	368
<b>その他の業務費用</b>	<b>△ 93</b>
<b>移転費用</b>	<b>1,605</b>
うち補助金等	1,148
うち社会保障給付	121
<b>経常収益(B)</b>	<b>137</b>
使用料及び手数料	56
その他	81
<b>純経常行政コスト(C=A-B)</b>	<b>3,990</b>
臨時損失(D)	135
臨時利益(E)	224
<b>純行政コスト(F=C+D-E)</b>	<b>3,901</b>

### ③純資産変動計算書

- 純資産変動計算書は、貸借対照表の純資産が1年間でどの程度増減したのかを表すもので、令和6年度末の純資産残高は2,212億円となっており、前年度と比べて202億円増加しています。
- 純資産変動額の内訳として、純行政コストと税収等（地方交付税含む）の財源を比較することで、1年間の行政サービスの提供に係る純行政コストが、地方税や地方交付税等でどの程度賄われているかが分かります。
- なお、純資産が増加した主な要因は、損失補償等引当金が減少したことによるものです。

(単位:億円)

科目	金額
前年度末純資産残高(A)	2,011
純行政コスト(B)	△ 3,901
財源(C)	4,144
税収等	3,187
国県等補助金	957
本年度差額(D=B+C)	242
資産評価差額(E)	0
無償所管換等(F)	1
その他(G)	△ 41
本年度純資産変動額(H=D+E+F+G)	202
本年度末純資産残高(I=A+H)	2,212

#### ④資金収支計算書

- 資金収支計算書は、1年間における行政活動に伴う現金等の資金の流れを、その性質に応じて3つの収支（業務活動収支・投資活動収支・財務活動収支）に分類したものです。
- 令和6年度においては、人件費や社会保障給付など経常的なサービスの提供に伴う支出と税収等の収入との収支を示す「業務活動収支」は249億円の黒字、公共施設等の整備や貸付金の貸付・回収などの収支を示す「投資活動収支」は324億円の赤字、地方債の発行と既発債の償還などの収支を示す「財務活動収支」は27億円の赤字となっています。これは、業務活動収支等の黒字分が投資活動収支及び財務活動収支の赤字分に充てられていることを表しています。
- これらの結果、資金収支差額は102億円の赤字となり、これに前年度末資金残高、本年度末歳計外現金残高を加えた令和6年度末の現金預金残高は212億円となっています。

(単位:億円)

科目	金額
<b>業務支出</b>	<b>4,263</b>
<b>業務費用支出</b>	<b>2,659</b>
うち人件費支出	1,415
うち物件費等支出	829
うち支払利息支出	46
<b>移転費用支出</b>	<b>1,605</b>
うち補助金等支出	1,148
うち社会保障給付支出	121
<b>業務収入</b>	<b>4,557</b>
うち税収等収入	3,699
うち国県等補助金収入	722
うち使用料及び手数料収入	56
<b>臨時支出</b>	<b>109</b>
<b>臨時収入</b>	<b>64</b>
<b>業務活動収支(A)</b>	<b>249</b>
<b>投資活動支出</b>	<b>1,581</b>
うち公共施設等整備費支出	409
うち基金積立金支出	281
うち貸付金支出	890
<b>投資活動収入</b>	<b>1,257</b>
うち国県等補助金収入	171
うち基金取崩収入	419
うち貸付金元金回収収入	657
<b>投資活動収支(B)</b>	<b>△ 324</b>
<b>財務活動支出(地方債償還支出)</b>	<b>1,081</b>
<b>財務活動収入(地方債発行収入)</b>	<b>1,054</b>
<b>財務活動収支(C)</b>	<b>△ 27</b>
<b>本年度資金収支額(D=A+B+C)</b>	<b>△ 102</b>
前年度末資金残高(E)	282
本年度末資金残高(F=D+E)	180
本年度末歳計外現金残高(G)	33
<b>本年度末現金預金残高(H=F+G)</b>	<b>212</b>

## ⑤一般会計等財務書類に基づく指標

### ■純資産比率

純資産の変動は将来世代と現役世代との間で負担の割合が変動したことを意味します。この比率が高いほど、少ない負債で資産形成を進めてきたことを意味し、将来世代の負担が少ないといえます。

$$\text{純資産比率} = \frac{\text{純資産 (2, 212 億円)}}{\text{資産合計 (1 兆 3, 960 億円)}} = 16\%$$

※後年度に元利償還金の全額が地方交付税で措置されることとなっている臨時財政対策債を負債から差し引いて考えた場合の純資産比率は36%となります。

### ■有形固定資産減価償却率（資産老朽化比率）

有形固定資産（土地等の非償却資産を除く）の取得価額に対する減価償却累計額の割合。この比率が高いほど減価償却が進んでいることを意味し、老朽化が進んでいることが分かります。

$$\text{有形固定資産減価償却率} = \frac{\text{減価償却累計額 (1 兆 2, 937 億円)}}{\text{償却資産取得価額 (2 兆 1, 096 億円)}} = 61\%$$

### ■受益者負担比率

行政コスト計算書における経常収益は、使用料及び手数料など、行政サービスに係る受益者負担の金額であることから、経常費用と比較することにより、行政サービスの提供に対する受益者負担の割合を算出することができます。

$$\text{受益者負担比率} = \frac{\text{経常収益 (137 億円)}}{\text{経常費用 (4, 127 億円)}} = 3\%$$

※税収等については、地方公共団体の所有者たる住民からの拠出として捉え、行政コスト計算書上の収益ではなく、純資産変動計算書上の財源として計上しています。

## 2. 一般会計等財務書類

# 貸借対照表

(令和7年3月31日現在)

(単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	1,325,231	固定負債	1,086,378
有形固定資産	1,119,094	地方債	991,605
事業用資産	297,712	長期未払金	-
土地	158,485	退職手当引当金	92,205
立木竹	6,659	損失補償等引当金	2,568
建物	371,661	その他	-
建物減価償却累計額	△ 256,866	流動負債	88,328
工作物	64,022	1年内償還予定地方債	76,041
工作物減価償却累計額	△ 48,518	未払金	-
船舶	1,698	未払費用	-
船舶減価償却累計額	△ 770	前受金	-
浮標等	84	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	△ 30	賞与等引当金	9,030
航空機	2,145	預り金	3,257
航空機減価償却累計額	△ 858	その他	-
その他	-	負債合計	1,174,706
その他減価償却累計額	-	<b>【純資産の部】</b>	
建設仮勘定	-	固定資産等形成分	1,374,334
インフラ資産	809,492	余剰分(不足分)	△ 1,153,089
土地	116,500		
建物	5,986		
建物減価償却累計額	△ 4,939		
工作物	1,631,593		
工作物減価償却累計額	△ 961,257		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	21,609		
物品	32,394		
物品減価償却累計額	△ 20,504		
無形固定資産	74		
ソフトウェア	64		
その他	9		
投資その他の資産	206,063		
投資及び出資金	84,029		
有価証券	13,148		
出資金	70,881		
その他	-		
投資損失引当金	△ 55		
長期延滞債権	6,549		
長期貸付金	72,854		
基金	42,718		
減債基金	5,050		
その他	37,668		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 32		
流動資産	70,721		
現金預金	21,248		
未収金	384		
短期貸付金	4,135		
基金	44,968		
財政調整基金	14,521		
減債基金	30,447		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 15		
資産合計	1,395,951	純資産合計	221,245
		負債及び純資産合計	1,395,951

# 行政コスト計算書

自 令和6年4月1日  
至 令和7年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
経常費用	412,705
業務費用	252,248
人件費	141,988
職員給与費	118,065
賞与等引当金繰入額	9,030
退職手当引当金繰入額	9,946
その他	4,948
物件費等	119,525
物件費	39,882
維持補修費	42,864
減価償却費	36,764
その他	15
その他の業務費用	△ 9,266
支払利息	4,613
徴収不能引当金繰入額	9
その他	△ 13,887
移転費用	160,457
補助金等	114,834
社会保障給付	12,086
他会計への繰出金	6,967
その他	26,571
経常収益	13,722
使用料及び手数料	5,592
その他	8,130
純経常行政コスト	398,984
臨時損失	13,519
災害復旧事業費	10,937
資産除売却損	2,561
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	21
臨時利益	22,361
資産売却益	986
その他	21,375
純行政コスト	390,142

## 純資産変動計算書

自 令和6年4月1日  
至 令和7年3月31日

(単位:百万円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	201,058	1,365,190	△ 1,164,132
純行政コスト(△)	△ 390,142		△ 390,142
財源	414,385		414,385
税収等	318,659		318,659
国県等補助金	95,726		95,726
本年度差額	24,243		24,243
固定資産等の変動(内部変動)		9,097	△ 9,097
有形固定資産等の増加		40,935	△ 40,935
有形固定資産等の減少		△ 39,336	39,336
貸付金・基金等の増加		120,353	△ 120,353
貸付金・基金等の減少		△ 112,855	112,855
資産評価差額	△ 15	△ 15	
無償所管換等	62	62	
その他	△ 4,102	-	△ 4,102
本年度純資産変動額	20,187	9,144	11,044
本年度末純資産残高	221,245	1,374,334	△ 1,153,089

# 資金収支計算書

自 令和6年4月1日  
至 令和7年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	426,320
業務費用支出	265,862
人件費支出	141,495
物件費等支出	82,874
支払利息支出	4,613
その他の支出	36,880
移転費用支出	160,457
補助金等支出	114,834
社会保障給付支出	12,086
他会計への繰出支出	6,967
その他の支出	26,571
業務収入	455,670
税込等収入	369,891
国県等補助金収入	72,194
使用料及び手数料収入	5,597
その他の収入	7,988
臨時支出	10,937
災害復旧事業費支出	10,937
その他の支出	-
臨時収入	6,450
<b>業務活動収支</b>	<b>24,862</b>
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	158,103
公共施設等整備費支出	40,935
基金積立金支出	28,142
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	89,026
その他の支出	-
投資活動収入	125,703
国県等補助金収入	17,082
基金取崩収入	41,876
貸付金元金回収収入	65,748
資産売却収入	997
その他の収入	-
<b>投資活動収支</b>	<b>△ 32,400</b>
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	108,126
地方債償還支出	108,126
その他の支出	-
財務活動収入	105,443
地方債発行収入	105,443
その他の収入	-
<b>財務活動収支</b>	<b>△ 2,683</b>
<b>本年度資金収支額</b>	<b>△ 10,220</b>
<b>前年度末資金残高</b>	<b>28,212</b>
<b>本年度末資金残高</b>	<b>17,991</b>

前年度末歳計外現金残高	3,253
本年度歳計外現金増減額	4
本年度末歳計外現金残高	3,257
本年度末現金預金残高	21,248

## 一般会計等財務書類 注記

### 1 重要な会計方針

#### (1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

- ① 有形固定資産……………取得原価  
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
  - ア 昭和 59 年度以前に取得したもの……………再調達原価
  - イ 昭和 60 年度以後に取得したもの  
取得原価が判明しているもの……………取得原価  
取得原価が不明なもの……………再調達原価
- ② 無形固定資産……………取得原価  
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
  - 取得原価が判明しているもの……………取得原価
  - 取得原価が不明なもの……………再調達原価

#### (2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

- ① 有価証券
  - ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格
  - イ 市場価格のないもの……………取得原価
- ② 出資金……………出資金額

#### (3) 有形固定資産等の減価償却の方法

定額法によっています。

#### (4) 引当金の計上基準及び算定方法

- ① 投資損失引当金  
市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合（出資金の価値の低下割合が 30%以上）における実質価額と取得価額との差額を計上しています。
- ② 徴収不能引当金  
過去 5 年間の平均不納欠損率（過去 5 年間の不納欠損額／過去 5 年間の不納欠損決定前年度末債権残高）により、徴収不能見込額を計上しています。
- ③ 退職手当引当金  
期末自己都合要支給額を計上しています。
- ④ 損失補償等引当金  
履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

⑤ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当について、それぞれ本会計年度の期間（12月～3月の4か月分）に対応する部分を計上しています。

(5) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

現金及び現金同等物を計上しています。

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 物品の計上基準

物品については、和歌山県物品管理等事務規程に定める重要物品の場合に資産として計上しています。

② 借換債の計上勘定科目

借換債については、固定負債（地方債）として計上しています。

2 重要な会計方針の変更等

重要な会計方針の変更はありません。

3 重要な後発事象

該当ありません。

#### 4 偶発債務

##### (1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

保証債務及び損失補償債務負担の状況は、以下のとおりです。

団体名	確定債務額	履行すべき額が確定していない 損失補償債務等		総額
		損失補償等引当 金計上額	貸借対照表 未計上額	
(公財)和歌山県農業公社	-	19百万円	-	19百万円
わかやま森林と緑の公社	-	1,971百万円	-	1,971百万円
和歌山県信用保証協会	-	578百万円	-	578百万円
計	-	2,568百万円	-	2,568百万円

#### 5 追加情報

##### (1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

###### ① 一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。

一般会計

農林水産振興資金特別会計

中小企業振興資金特別会計

母子父子寡婦福祉資金特別会計

職員住宅特別会計

市町村振興資金特別会計

自動車税証紙特別会計

用地取得事業特別会計

公債管理特別会計

修学奨励金特別会計

###### ② 一般会計等の対象範囲のうち、自動車税証紙特別会計については、普通会計の対象範囲には含まれません。

###### ③ 地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

###### ④ 百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

###### ⑤ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。

実質赤字比率 -

連結実質赤字比率 -

実質公債費比率 10.8%

将来負担比率 200.3%

###### ⑥ 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額 5,639百万円

###### ⑦ 繰越事業に係る将来の支出予定額 53,280百万円

(2) 貸借対照表にかかる事項

- ① 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

次のいずれかに該当する資産を計上しています。

(ア) 現に公用又は公共用に供されていない公有財産（一時的に賃貸している場合を含む）

(イ) 売却が既に決定している、又は、近い将来売却が予定されていると判断される資産

イ 内容

事業用資産（土地）	売却可能額	766 百万円
	（貸借対照表における簿価）	792 百万円）
事業用資産（建物）	売却可能額	79 百万円
	（貸借対照表における簿価）	622 百万円）

売却可能額は、地方公共団体の財政の健全化に関する法律における評価方法によつて  
います。

- ② 減債基金に係る積立不足の有無等

積立不足はありません。

- ③ 基金借入金（繰替運用）残高

該当はありません。

- ④ 地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要  
額に含まれることが見込まれる金額

543,927 百万円

- ⑤ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は、次のと  
おりです。

標準財政規模	310,206 百万円
元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額	44,007 百万円
将来負担額	1,172,316 百万円
充当可能基金額	80,334 百万円
特定財源見込額	14,826 百万円
地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額	543,927 百万円

- ⑥ 地方自治法第 234 条の 3 に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース債務金  
額

該当はありません。

(3) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

- ① 固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

- ② 余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(4) 資金収支計算書に係る事項

- ① 基礎的財政収支  $\Delta 16,658$  百万円  
② 既存の決算情報との関連性

	収入（歳入）	支出（歳出）
歳入歳出決算書	677,134 百万円	663,559 百万円
財務書類の対象となる会計の範囲の相違に伴う差額	44,339 百万円	39,926 百万円
繰越金に伴う差額	$\Delta 28,208$ 百万円	—
資金収支計算書	693,265 百万円	703,485 百万円

上記の歳入歳出決算書は「一般会計」を対象範囲としているのに対し、資金収支計算書は「一般会計等」を対象範囲としているため、歳入歳出決算書と資金収支計算書は一部の特別会計の分だけ相違します。

歳入歳出決算書では繰越金を収入として計上しますが、公会計では計上しないため、その分だけ相違します。

- ③ 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

資金収支計算書

業務活動収支	24,862 百万円
投資活動収入の国県等補助金収入	17,082 百万円
未収債権、未払債務等の増加	39,623 百万円
減価償却費	$\Delta 36,764$ 百万円
賞与等引当金繰入額	$\Delta 9,030$ 百万円
退職手当引当金繰入額	$\Delta 9,946$ 百万円
徴収不能引当金繰入額	$\Delta 9$ 百万円
資産除売却益（損）	$\Delta 1,575$ 百万円
純資産変動計算書の本年度差額	24,243 百万円

- ④ 一時借入金

資金収支計算書上、一時借入金の増減額は含まれていません。

なお、一時借入金の限度額は次のとおりです。

一時借入金の限度額 80,000 百万円

- ⑤ 重要な非資金取引

該当ありません。

# 一般会計等財務書類 附属明細書

## 1. 貸借対照表の内容に関する明細

### (1) 資産項目の明細

#### ① 有形固定資産の明細

(単位:百万円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	601,567	5,319	2,131	604,754	307,043	6,129	297,712
土地	158,244	317	76	158,485	-	-	158,485
立木竹	6,659	-	-	6,659	-	-	6,659
建物	368,915	4,592	1,847	371,661	256,866	4,264	114,795
工作物	63,821	409	209	64,022	48,518	1,294	15,504
船舶	1,698	-	-	1,698	770	141	928
浮標等	84	-	-	84	30	2	54
航空機	2,145	-	-	2,145	858	429	1,287
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-
インフラ資産	1,741,126	46,719	12,156	1,775,688	966,195	30,220	809,492
土地	110,594	5,905	0	116,500	-	-	116,500
建物	5,986	-	-	5,986	4,939	82	1,047
工作物	1,598,021	33,572	-	1,631,593	961,257	30,138	670,336
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	26,524	7,242	12,156	21,609	-	-	21,609
物品	31,719	1,257	582	32,394	20,504	415	11,890
合計	2,374,411	53,294	14,869	2,412,836	1,293,742	36,764	1,119,094

#### ② 有形固定資産の行政目的別明細

(単位:百万円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	警察	総務	合計
事業用資産	26,949	115,921	10,529	5,947	39,484	32,491	66,391	297,712
土地	11,817	77,724	5,519	1,709	12,113	14,802	34,801	158,485
立木竹	0	-	-	-	6,659	-	-	6,659
建物	14,625	35,274	4,623	4,125	9,847	16,576	29,725	114,795
工作物	506	2,920	387	113	9,887	1,113	577	15,504
船舶	-	-	-	-	928	-	-	928
浮標等	-	4	-	-	50	0	-	54
航空機	-	-	-	-	-	-	1,287	1,287
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-	-
インフラ資産	808,906	-	-	-	586	-	-	809,492
土地	115,914	-	-	-	586	-	-	116,500
建物	1,047	-	-	-	-	-	-	1,047
工作物	670,336	-	-	-	0	-	-	670,336
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	21,609	-	-	-	-	-	-	21,609
物品	312	7,881	73	521	1,725	243	1,134	11,890
合計	836,167	123,803	10,602	6,468	41,795	32,734	67,525	1,119,094

③投資及び出資金の明細  
市場価格のあるもの

(単位:百万円)

銘柄名	株数・口数など (単位:株)	時価単価 (単位:円)	貸借対照表計上 額(A)×(B) (C)	取得単価 (単位:円)	取得原価 (A)×(D) (E)	評価差額 (C)-(E) (F)	(参考)財産に関する 調書記載額
(株)みずほフィナンシャルグループ	39,534	4,051	160	481	19	141	19
(株)サイバーリンクス	168,234	1,065	179	394	66	113	66
合計			268		85	183	85

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)に対するもの

(単位:百万円)

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上 額)(A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)-(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質面額 (D)×(F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考)財産に関する 調書記載額
公立大学法人和歌山県立医科大学	59,297	80,412	19,687	60,724	59,297	100.0%	60,724	-	59,297
和歌山県土地開発公社	50	5,734	39,252	-33,518	50	100.0%	-	50	50
和歌山県住宅供給公社	5	316	524	-209	5	100.0%	-	5	5
(一社)わかやま森林と緑の公社	10	15,980	15,917	64	15	67.5%	43	-	10
(一社)和歌山県私学振興基金協会	132	366	137	229	300	44.0%	101	-	132
(一財)和歌山県勤労福祉協会	3	25	20	5	4	85.7%	4	-	3
(公財)和歌山県救急医療情報センター	5	52	40	11	5	100.0%	11	-	5
(公財)和歌山県栽培漁業協会	931	1,354	43	1,311	1,197	77.8%	1,020	-	931
(公財)和歌山県民総合健診センター	9	601	158	443	31	29.0%	128	-	9
(公財)和歌山県文化財センター	10	202	188	14	10	100.0%	14	-	10
(公財)わかやま移植医療推進協会	26	59	2	58	56	46.4%	27	-	26
(公財)和歌山県農業公社	1	228	81	147	1	100.0%	147	-	1
(公財)和歌山県国際交流協会	200	435	14	421	482	41.5%	175	-	200
(公社)和歌山県暴力追放県民センター	709	805	6	799	770	92.0%	735	-	709
(公社)和歌山県青少年育成協会	157	369	24	345	310	50.6%	174	-	157
(公財)和歌山県水上安全協会	321	329	2	328	320	100.3%	328	-	321
(公社)畜産協会わかやま	15	140	89	50	30	49.6%	25	-	15
(公財)和歌山県人権啓発センター	30	71	32	39	30	100.0%	39	-	30
(公財)わかやま産業振興財団	5	11,694	10,799	896	18	27.8%	249	-	724
和歌山県信用保証協会	6,504	3,458,022	3,178,977	281,045	7,280	89.3%	25,108	-	6,504
合計	68,420	484,974	404,712	60,262	70,211		89,054	55	69,139

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)以外に対するもの

(単位:百万円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)-(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価額 (D)×(F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A)-(H) (I)	(参考)財産に関する 調書記載額
地方公共団体金融機構	62	23,893,823	23,444,803	449,020	16,602	0.4%	1,677	-	62	62
大阪湾広域臨海環境整備センター (公財)都道府県センター(被災者生活再建支援事業)	4	44,002	27,798	16,204	137	3.0%	493	-	4	4
学校法人自治医科大学	391	37,538	59	37,479	37,479	1.0%	391	-	391	391
(一社)和歌山県農産物加工研究所	198	186,169	36,408	149,761	12,306	1.6%	2,410	-	198	198
(公社)日本食肉格付協会	100	1,125	1,104	21	1,102	9.1%	2	98	2	100
和歌山県農業信用基金協会	3	5,323	285	5,038	4,404	0.1%	3	-	3	3
(一社)家畜改良事業団	242	167,750	159,439	8,310	8,310	2.9%	242	-	242	242
(一社)日本養鶏協会	3	17,451	8,853	8,598	6,447	0.0%	4	-	3	3
独立行政法人農林漁業信用基金	6	18,496	17,572	924	562	1.1%	10	-	6	6
全国漁業信用基金協会	68	272,241	38,733	233,508	174,149	0.0%	91	-	68	68
全国漁業信用基金協会	363	273,711	213,771	59,940	46,602	0.8%	466	-	363	363
(一社)和歌山県漁業相互共済会	103	34,487	24,024	10,462	8,677	1.2%	124	-	103	103
地方共同法人日本下水道事業団	0	435	10	425	1	23.0%	98	-	0	0
(一社)和歌山県青果物基金協会	27	138,412	126,177	12,235	1,275	2.1%	260	-	27	27
(公財)都道府県センター	35	334	307	27	154	22.5%	6	29	6	35
(一財)地方公務員安全衛生推進協会	725	56,256	34,011	22,245	34,662	2.1%	465	260	465	725
(一財)地域社会ライフプラン協会	32	4,882	37	4,845	4,736	0.7%	33	-	32	32
(一財)救急振興財団	20	1,766	22	1,743	1,709	1.2%	20	-	20	20
(一財)関西観光本部	26	21,269	321	20,948	2,000	1.3%	272	-	26	26
(一財)和歌山県文化振興財団	80	294	64	230	880	9.1%	21	59	21	80
(一財)和歌山県社会経済研究所	100	816	11	805	700	14.3%	115	-	100	100
(一財)地域創造	5	591	127	463	105	4.8%	22	-	5	5
地方公共団体情報システム機構	20	22,538	542	21,995	21,552	0.1%	20	-	20	20
(一財)地域活性化センター	2	811,508	795,276	16,232	134	1.5%	242	-	2	2
(一財)地域総合整備財団	5	4,667	256	4,411	2,746	0.2%	8	-	5	5
(一財)休暇村協会	150	10,931	55	10,876	10,579	1.4%	154	-	150	150
(一財)和歌山環境保全公社	10	24,585	9,708	14,878	10	100.0%	14,878	-	10	10
(公財)産業廃棄物処理事業振興財団	20	3,474	58	3,415	100	20.0%	683	-	20	20
(公財)国際エックスセンター	30	7,751	3,603	4,148	4,215	0.7%	30	-	30	30
(公財)あしたの日本を創る協会	10	1,315	65	1,250	1,065	0.9%	12	-	10	10
(一財)和歌山県老人クラブ連合会	4	1,914	24	1,890	1,894	0.2%	4	-	4	4
(一財)伝統的工芸品産業振興協会	5	122	23	98	90	5.6%	5	-	5	5
(一財)アジア太平洋観光交流センター	6	847	168	678	678	0.9%	6	-	6	6
(公財)建設業情報管理センター	1	93	19	74	74	1.4%	1	-	1	1
(一財)砂防プロジェクト整備推進機構	10	114	6	108	66	15.2%	16	-	10	10
(公財)リハーブフロント研究所	5	4,980	410	4,571	700	0.8%	35	-	5	5
(一財)区画整理促進機構	3	2,196	618	1,578	400	0.6%	10	-	3	3
(一財)和歌山県建築住宅防災センター	10	2,676	39	2,637	350	2.9%	75	-	10	10
(一財)高齢者住宅財団	4	307	56	251	30	13.3%	33	-	4	4
(一財)高年齢者住宅財団	5	1,697	423	1,274	269	1.9%	24	-	5	5

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)-(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価額 (D)×(F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A)-(H) (I)	(参考)財産に関する 調書記載額
(一財)建築コスト管理システム研究所	1	4,001	299	3,702	334	0.3%	11	-	1	1
(一財)不動産適正取引推進機構	1	2,572	343	2,229	700	0.1%	3	-	1	1
(一財)みなと総合研究財団	1	1,479	77	1,401	529	0.2%	3	-	1	1
(一財)沿岸技術研究センター	1	2,695	1,064	1,632	600	0.2%	3	-	1	1
(一財)港湾空港総合技術センター	5	11,614	5,856	5,758	468	1.1%	62	-	5	5
(公財)和歌山県スポーツ振興財団	5	306	191	115	66	7.6%	9	-	5	5
(株)日本宝くじシステム	2	920	700	221	134	1.5%	3	-	2	2
和歌山ロイヤルパークینگ(株)	1	736	136	600	10	10.0%	60	-	1	1
(株)和歌山ステーションビルディング	4	1,189	917	272	75	5.8%	16	-	4	4
和歌山ターミナルビル(株)	10	12,792	2,337	10,455	1,000	1.0%	105	-	10	10
有田観光物産センター(株)	10	302	19	283	50	20.0%	57	-	10	10
(株)テレビ和歌山	230	2,829	1,008	1,822	1,600	14.4%	262	-	230	230
関西国際空港土地保有(株)	12,541	1,477,060	719,342	757,718	814,990	1.5%	11,660	-	12,541	12,541
大阪中小企業投資育成(株)	10	93	9	84	7	146.6%	123	-	10	10
合計	15,716	27,599,594	25,678,198	1,921,396	1,230,020		35,839	445	15,270	15,716

## ④基金の明細

(単位:百万円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
財政調整基金	14,521	-	-	-	14,521	14,521
県債管理基金	30,447	5,050	-	-	35,497	35,497
福祉対策等基金	10,109	-	-	-	10,109	10,109
地域振興基金	1,181	-	-	-	1,181	1,181
庁舎及び議会棟等整備基金	1,614	-	-	-	1,614	1,614
研究開発推進基金	79	-	-	-	79	79
自然保護基金	165	-	-	-	165	165
こどもの交通安全基金	5	-	-	-	5	5
災害救助基金	345	-	-	179	523	345
愛の基金	96	-	-	-	96	96
介護保険財政安定化基金	1,502	-	-	-	1,502	1,502
子育て支援対策臨時特例基金	268	-	-	-	268	268
地域医療介護総合確保基金	3,972	-	-	-	3,972	3,972
後期高齢者医療財政安定化基金	2,353	-	-	-	2,353	2,353
産業開発基金	4,341	-	-	-	4,341	4,341
中山間ふるさと水と土保全基金	955	-	-	-	955	955
森林整備担い手基金	417	-	-	-	417	417
森林整備地域活動支援基金	207	-	-	-	207	207
紀の国森づくり基金	347	-	-	-	347	347
ふるさと和歌山応援基金	391	-	-	-	391	391
青少年文庫基金	33	-	-	-	33	33
農業構造改革支援基金	219	-	-	-	219	219
森林環境譲与税活用基金	44	-	-	-	44	44
土地開発基金	-	-	-	-	-	-
地域環境保全基金	1,064	-	-	-	1,064	1,064
土地開発公社債務保証対策基金	-	-	-	-	-	-
公債費臨時対策基金	4,409	-	-	-	4,409	4,409
退職手当基金	959	-	-	-	959	959
2025年日本国際博覧会基金	956	-	-	-	956	956
和歌山県公立学校情報機器整備基金	1,458	-	-	-	1,458	1,458
合計	82,458	5,050	-	179	87,686	87,508

⑤貸付金の明細

(単位:百万円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
市町村振興資金貸付金	3,907	-	588	-	4,495
コスパーク加太推進事業貸付金	34,563	-	-	-	34,563
土地開発公社用地取得資金貸付金	1,305	-	-	-	1,305
関西国際空港土地保有(株)貸付金	730	-	46	-	776
同和对策住宅新築資金貸付金	-	-	-	-	-
災害援護資金貸付金	6	-	-	-	6
母子父子寡婦福祉資金貸付金	285	-	862	-	1,147
和歌山県介護保険財政安定化基金貸付金	-	-	-	-	-
公立大学法人和歌山県立医科大学貸付金	6,178	-	1,869	-	8,047
看護職員修学資金貸付金	193	-	-	-	193
医師確保修学資金貸付金	1,397	-	-	-	1,397
産科医師確保研修資金及び研究資金貸付金	38	-	5	-	43
特定診療科医師確保研修資金貸付金	11	-	-	-	11
精神科医師確保研究資金貸付金	3	-	-	-	3
中小企業振興資金貸付金(高度化資金)	-	-	5	-	5
わかやま版PFI支援による貸付金	3,200	-	-	-	3,200
地域中小企業応援ファンド融資事業貸付金	6,600	-	-	-	6,600
農商工連携型地域中小企業応援ファンド融資事業貸付金	1,700	-	-	-	1,700
和歌山県企業立地促進資金貸付金	-	-	-	-	-
和歌山県工業団地等整備資金貸付金	300	-	-	-	300
紀の川用水土地改良区運営資金貸付金	-	-	480	-	480
就農支援資金貸付金	26	-	7	-	33
農業改良資金貸付金	-	-	-	-	-
(一社)わかやま森林と緑の公社貸付金	11,379	-	-	-	11,379
沿岸漁業改善資金貸付金	4	-	1	-	5
住宅供給公社用地取得貸付金	292	-	-	-	292
高等学校定時制及び通信制課程修学奨励金	1	-	-	-	1
進学奨学金等貸付金	5	-	14	-	19
修学奨励金貸付金	508	-	257	-	764
大学生等進学支援金	225	-	0	-	225
合計	72,854	-	4,135	-	76,989

## (2) 負債項目の明細

## ① 地方債(借入先別)の明細

(単位:百万円)

種類	地方債残高		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債			その他
	うち1年内償還予定						うち共同発行債	うち住民公募債		
【通常分】										
一般公共事業	399,146	24,170	167,687	17,613	133,923	56,123	23,800	-	-	-
公営住宅建設	5,290	303	1,548	185	2,015	1,543	-	-	-	-
災害復旧	18,307	1,977	17,360	-	-	947	-	-	-	-
教育・福祉施設	19,644	918	1,810	73	12,032	5,730	-	-	-	-
一般単独事業	141,857	10,632	1,636	1,114	116,088	23,018	-	-	-	-
その他	171,480	12,461	91,255	14,237	39,554	10,763	2,000	2,000	-	13,671
【特別分】										
臨時財政対策債	293,428	22,552	29,982	13,119	190,564	33,563	26,200	-	-	-
減税補てん債	1,555	218	-	-	1,555	-	-	-	-	-
退職手当債	14,371	2,635	-	-	14,371	-	-	-	-	-
その他	2,568	176	-	1,787	779	2	-	-	-	-
合計	1,067,646	76,041	311,278	48,128	510,880	131,689	52,000	2,000	-	13,671

②地方債（利率別）の明細 (単位：百万円)

地方債残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均 利率
1,067,646	987,514	75,437	2,960	908	336	491	-	0.540%

③地方債（返済期間別）の明細 (単位：百万円)

地方債残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
1,067,646	76,041	115,901	116,223	102,569	106,890	444,808	68,844	27,930	8,442

④特定の契約条項が付された地方債の概要 (単位：百万円)

特定の契約条項が 付された地方債残高	契約条項の概要
該当なし	

※特定の契約条項とは、特定の条件に合致した場合に、支払金利が上昇する場合等をいいます。

## ⑤引当金の明細

(単位:百万円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
投資損失引当金	55	-	-	-	55
徴収不能引当金	128	9	62	28	47
退職手当引当金	92,186	9,946	9,927	-	92,205
損失補償等引当金	23,943	-	21,375	-	2,568
賞与等引当金	8,556	9,030	8,556	-	9,030
合計	124,867	18,984	39,919	28	103,905

⑥長期延滞債権の明細

(単位:百万円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
母子父子寡婦福祉資金貸付金	22	-
土地区画整理組合貸付金	-	-
進学奨励金等資金貸付金	292	-
中小企業振興資金貸付金(高度化資金)	4,071	-
中小企業振興資金貸付金(近代化資金)	10	-
農業改良資金貸付金	-	-
林業改善資金貸付金	6	-
沿岸漁業改善資金貸付金	16	-
修学奨励金貸付金	60	-
その他	-	-
小計	4,477	-
【未収金】		
県税	560	31
県営住宅使用料及び駐車場使用料	63	2
行政代執行費用	1,179	-
生活保護費返還金	94	-
児童福祉施設負担金	36	-
その他	141	-
小計	2,072	32
合計	6,549	32

⑦未収金の明細

(単位:百万円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
母子父子寡婦福祉資金貸付金	3	-
進学奨励金等資金貸付金	2	-
中小企業振興資金貸付金(高度化資金)	6	-
中小企業振興資金貸付金(近代化資金)	9	-
沿岸漁業改善資金貸付金	-	-
修学奨励金貸付金	13	-
その他	-	-
小計	33	-
【未収金】		
県税	265	14
県営住宅使用料及び駐車場使用料	29	1
行政代執行費用	-	-
生活保護費返還金	33	-
児童福祉施設負担金	7	-
その他	18	-
小計	351	15
合計	384	15

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細  
 (1) 補助金等の明細

(単位: 百万円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	国営事業等負担金	国	1,043	国営土地改良事業に係る県負担分
	直轄道路事業負担金	国	12,036	国の直轄道路事業に係る県負担分
	直轄河川関係事業負担金	国	899	国の直轄治水事業に係る県負担分
	直轄砂防等事業負担金	国	500	国の直轄砂防事業に係る県負担分
	直轄港湾・海岸事業負担金	国	1,388	国の直轄港湾・海岸事業に係る県負担分
	計		15,865	
その他の補助金等	その他		98,969	
	計		98,969	
合計			114,834	

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

(単位:百万円)

会計	区分	財源の内容	金額
一般会計	税収等	県税	96,960
		地方譲与税	21,998
		地方特例交付金	3,009
		地方交付税	194,276
		交通安全対策特別交付金	147
		分担金及び負担金	1,152
		寄附金	162
		繰入金	48
		利子割精算金収入	-
		小計	317,754
	国県等補助金	資本的補助金	17,082
		計	17,082
		経常的補助金	78,644
計	78,644		
小計	95,726		
合計	合計	413,480	
特別会計	税収等	繰入金	905
		合計	905
	合計	合計	414,385

4. 資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 資金の明細

(単位:百万円)

種類	本年度末残高
現金	17,991
歳計外現金	3,257
合計	21,248

### 3. 全体財務書類

# 全体貸借対照表

(令和7年3月31日現在)

(単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	1,394,048	固定負債	1,134,960
有形固定資産	1,184,561	地方債等	1,004,619
事業用資産	305,280	長期未払金	-
土地	158,512	退職手当引当金	92,381
立木竹	6,659	損失補償等引当金	2,568
建物	390,125	その他	35,392
建物減価償却累計額	△ 268,030	流動負債	90,586
工作物	64,641	1年内償還予定地方債等	77,080
工作物減価償却累計額	△ 48,939	未払金	892
船舶	1,698	未払費用	-
船舶減価償却累計額	△ 770	前受金	197
浮標等	84	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	△ 30	賞与等引当金	9,145
航空機	2,145	預り金	3,258
航空機減価償却累計額	△ 858	その他	14
その他	-	負債合計	1,225,546
その他減価償却累計額	-	<b>【純資産の部】</b>	
建設仮勘定	42	固定資産等形成分	1,443,176
インフラ資産	861,566	余剰分(不足分)	△ 1,187,763
土地	125,903		
建物	10,556		
建物減価償却累計額	△ 6,486		
工作物	1,687,867		
工作物減価償却累計額	△ 978,483		
その他	2,015		
その他減価償却累計額	△ 1,671		
建設仮勘定	21,865		
物品	42,509		
物品減価償却累計額	△ 24,794		
無形固定資産	96		
ソフトウェア	72		
その他	24		
投資その他の資産	209,391		
投資及び出資金	84,029		
有価証券	13,148		
出資金	70,881		
その他	-		
投資損失引当金	△ 55		
長期延滞債権	6,750		
長期貸付金	72,897		
基金	45,804		
減債基金	5,050		
その他	40,754		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 32		
流動資産	86,911		
現金預金	32,076		
未収金	1,076		
短期貸付金	4,159		
基金	44,968		
財政調整基金	14,521		
減債基金	30,447		
棚卸資産	2,518		
その他	2,138		
徴収不能引当金	△ 25		
繰延資産	-		
資産合計	1,480,959	純資産合計	255,413
		負債及び純資産合計	1,480,959

# 全体行政コスト計算書

自 令和6年4月1日  
至 令和7年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
経常費用	532,300
業務費用	283,429
人件費	143,728
職員給与費	119,683
賞与等引当金繰入額	9,145
退職手当引当金繰入額	9,946
その他	4,955
物件費等	129,249
物件費	46,303
維持補修費	43,577
減価償却費	39,108
その他	260
その他の業務費用	10,452
支払利息	4,801
徴収不能引当金繰入額	10
その他	5,641
移転費用	248,871
補助金等	209,287
社会保障給付	12,086
他会計への繰出金	911
その他	26,588
経常収益	44,015
使用料及び手数料	7,997
その他	36,018
純経常行政コスト	488,285
臨時損失	14,467
災害復旧事業費	10,937
資産除売却損	2,561
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	969
臨時利益	22,432
資産売却益	986
その他	21,445
純行政コスト	480,321

# 全体純資産変動計算書

自 令和6年4月1日  
至 令和7年3月31日

(単位:百万円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	236,663	1,434,608	△ 1,197,944
純行政コスト(△)	△ 480,321		△ 480,321
財源	511,383		511,383
税収等	386,591		386,591
国県等補助金	124,792		124,792
本年度差額	31,062		31,062
固定資産等の変動(内部変動)		9,528	△ 9,528
有形固定資産等の増加		43,693	△ 43,693
有形固定資産等の減少		△ 42,240	42,240
貸付金・基金等の増加		121,373	△ 121,373
貸付金・基金等の減少		△ 113,297	113,297
資産評価差額	△ 15	△ 15	
無償所管換等	62	62	
その他	△ 12,359	△ 1,006	△ 11,353
本年度純資産変動額	18,750	8,568	10,181
本年度末純資産残高	255,413	1,443,176	△ 1,187,763

# 全体資金収支計算書

自 令和6年4月1日  
至 令和7年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	543,001
業務費用支出	274,704
人件費支出	143,253
物件費等支出	89,239
支払利息支出	4,801
その他の支出	37,411
移転費用支出	268,297
補助金等支出	209,287
社会保障給付支出	12,086
他会計への繰出支出	911
その他の支出	46,013
業務収入	575,411
税込等収入	428,573
国県等補助金収入	102,056
使用料及び手数料収入	8,009
その他の収入	36,772
臨時支出	10,937
災害復旧事業費支出	10,937
その他の支出	-
臨時収入	6,494
<b>業務活動収支</b>	<b>27,967</b>
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	162,649
公共施設等整備費支出	42,731
基金積立金支出	29,162
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	89,026
その他の支出	1,730
投資活動収入	126,491
国県等補助金収入	17,141
基金取崩収入	42,312
貸付金元金回収収入	65,754
資産売却収入	997
その他の収入	288
<b>投資活動収支</b>	<b>△ 36,157</b>
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	109,141
地方債償還支出	109,155
その他の支出	△ 14
財務活動収入	106,088
地方債発行収入	106,088
その他の収入	-
<b>財務活動収支</b>	<b>△ 3,053</b>
<b>本年度資金収支額</b>	<b>△ 11,243</b>
前年度末資金残高	40,062
<b>本年度末資金残高</b>	<b>28,818</b>

前年度末歳計外現金残高	3,402
本年度歳計外現金増減額	△ 144
本年度末歳計外現金残高	3,258
本年度末現金預金残高	32,076

## 全体財務書類 注記

### 1 重要な会計方針

#### (1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

##### ① 有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和 59 年度以前に取得したもの……………再調達原価

イ 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

##### ② 無形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

なお、地方公営事業会計においては、原則、取得原価としています。

#### (2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

##### ① 有価証券

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

イ 市場価格のないもの……………取得原価

##### ② 出資金……………出資金額

#### (3) 有形固定資産等の減価償却の方法

定額法によっています。

#### (4) 引当金の計上基準及び算定方法

##### ① 投資損失引当金

市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合（出資金の価値の低下割合が 30%以上）における実質価額と取得価額との差額を計上しています。

##### ② 徴収不能引当金

過去 5 年間の平均不納欠損率（過去 5 年間の不納欠損額／過去 5 年間の不納欠損決定前年度末債権残高）により、徴収不能見込額を計上しています。

##### ③ 退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

##### ④ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

⑤ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当について、それぞれ本会計年度の期間（12月～3月の4か月分）に対応する部分を計上しています。

(5) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(6) 全体資金収支計算書における資金の範囲

現金及び現金同等物を計上しています。

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 物品の計上基準

物品については、和歌山県物品管理等事務規程に定める重要物品の場合に資産として計上しています。

2 重要な会計方針の変更等

重要な会計方針の変更はありません。

3 重要な後発事象

該当ありません。

#### 4 追加情報

##### (1) 連結対象団体（会計）

会計名	区分	連結の方法	比例連結割合
県立こころの医療センター事業会計	地方公営事業会計	全部連結	—
工業用水道事業会計	地方公営事業会計	全部連結	—
土地造成事業会計	地方公営事業会計	全部連結	—
県営港湾施設管理特別会計	地方公営事業会計	全部連結	—
県営競輪事業特別会計	地方公営事業会計	全部連結	—
流域下水道事業会計	地方公営事業会計	全部連結	—
国民健康保険特別会計	地方公営事業会計	全部連結	—

連結の方法は以下のとおりです。

- ① 地方公営事業会計は、すべて全部連結の対象としています。

##### (2) 出納整理期間

地方自治法第 235 条の 5 に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない団体（会計）と出納整理期間を設けている団体（会計）との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして整理しています。

##### (3) 表示単位未満の取扱い

百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

## 全体財務書類 附属明細書

### 1. 貸借対照表の内容に関する明細

#### (1) 資産項目の明細

##### ①有形固定資産の明細

(単位:百万円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	620,221	5,847	2,160	623,907	318,628	6,454	305,280
土地	158,270	317	76	158,512	-	-	158,512
立木竹	6,659	-	-	6,659	-	6,659	-
建物	386,891	5,081	1,847	390,125	268,030	4,580	122,095
工作物	64,441	409	209	64,641	48,939	1,302	15,702
船舶	1,698	-	-	1,698	770	141	928
浮標等	84	-	-	84	30	2	54
航空機	2,145	-	-	2,145	858	429	1,287
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	32	39	29	42	-	-	42
インフラ資産	1,813,142	48,284	13,221	1,848,206	986,640	31,653	861,566
土地	119,998	5,905	0	125,903	-	-	125,903
建物	10,555	1	-	10,556	6,486	186	4,070
工作物	1,653,501	34,471	105	1,687,867	978,483	31,400	709,384
その他	2,032	-	17	2,015	1,671	68	344
建設仮勘定	27,057	7,906	13,098	21,865	-	-	21,865
物品	41,276	1,919	686	42,509	24,794	917	17,715
合計	2,474,639	56,080	16,067	2,514,622	1,330,061	39,024	1,184,561

##### ②有形固定資産の行政目的別明細

(単位:百万円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	警察	総務	合計
事業用資産	26,949	115,921	13,496	5,947	44,085	32,491	66,391	305,280
土地	11,817	77,724	5,546	1,709	12,113	14,802	34,801	158,512
立木竹	0	-	-	-	6,659	-	-	6,659
建物	14,825	35,274	7,322	4,125	14,448	16,576	29,725	122,095
工作物	506	2,920	585	113	9,887	1,113	577	15,702
船舶	-	-	-	-	928	-	-	928
浮標等	-	4	-	-	50	0	-	54
航空機	-	-	-	-	-	-	1,287	1,287
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	42	-	-	-	-	42
インフラ資産	855,449	-	-	-	6,117	-	-	861,566
土地	124,982	-	-	-	921	-	-	125,903
建物	3,989	-	-	-	81	-	-	4,070
工作物	704,785	-	-	-	4,599	-	-	709,384
その他	-	-	-	-	344	-	-	344
建設仮勘定	21,693	-	-	-	172	-	-	21,865
物品	5,898	7,881	311	521	1,726	243	1,134	17,715
合計	888,295	123,803	13,807	6,488	51,929	32,734	67,525	1,184,561

## 4. 連結財務書類

## 連結貸借対照表

(令和7年3月31日現在)

(単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	1,702,885	固定負債	1,492,710
有形固定資産	1,258,172	地方債等	1,054,573
事業用資産	372,306	長期未払金	4
土地	174,693	退職手当引当金	94,003
立木竹	22,438	損失補償等引当金	-
建物	461,084	その他	344,130
建物減価償却累計額	△ 304,429	流動負債	113,099
工作物	65,550	1年内償還予定地方債等	79,075
工作物減価償却累計額	△ 49,587	未払金	8,117
船舶	1,698	未払費用	136
船舶減価償却累計額	△ 770	前受金	205
浮標等	84	前受収益	1
浮標等減価償却累計額	△ 30	賞与等引当金	9,989
航空機	2,145	預り金	3,937
航空機減価償却累計額	△ 858	その他	11,639
その他	74	負債合計	1,605,808
その他減価償却累計額	△ 2	<b>【純資産の部】</b>	
建設仮勘定	216	固定資産等形成分	1,752,014
インフラ資産	861,566	余剰分(不足分)	△ 1,507,442
土地	125,903	他団体出資等分	5,133
建物	10,556		
建物減価償却累計額	△ 6,486		
工作物	1,687,867		
工作物減価償却累計額	△ 978,483		
その他	2,015		
その他減価償却累計額	△ 1,671		
建設仮勘定	21,865		
物品	66,135		
物品減価償却累計額	△ 41,835		
無形固定資産	1,952		
ソフトウェア	1,917		
その他	35		
投資その他の資産	442,762		
投資及び出資金	325,520		
有価証券	14,833		
出資金	2,502		
その他	308,185		
長期延滞債権	4,589		
長期貸付金	53,306		
基金	59,461		
減債基金	5,050		
その他	54,411		
その他	13		
徴収不能引当金	△ 126		
流動資産	152,627		
現金預金	55,891		
未収金	9,724		
短期貸付金	4,160		
基金	44,968		
財政調整基金	14,521		
減債基金	30,447		
棚卸資産	7,260		
その他	30,676		
徴収不能引当金	△ 53		
繰延資産	-		
資産合計	1,855,512	純資産合計	249,704
		負債及び純資産合計	1,855,512

# 連結行政コスト計算書

自 令和6年4月1日  
至 令和7年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
経常費用	575,724
業務費用	334,362
人件費	164,892
職員給与費	139,611
賞与等引当金繰入額	9,988
退職手当引当金繰入額	10,154
その他	5,140
物件費等	157,429
物件費	71,182
維持補修費	44,346
減価償却費	41,284
その他	618
その他の業務費用	12,041
支払利息	4,866
徴収不能引当金繰入額	10
その他	7,164
移転費用	241,363
補助金等	201,669
社会保障給付	12,086
他会計への繰出金	911
その他	26,697
経常収益	86,620
使用料及び手数料	8,232
その他	78,388
純経常行政コスト	489,104
臨時損失	19,530
災害復旧事業費	10,937
資産除売却損	2,563
損失補償等引当金繰入額	-
その他	6,030
臨時利益	27,087
資産売却益	989
その他	26,099
純行政コスト	481,547

## 連結純資産変動計算書

自 令和6年4月1日  
至 令和7年3月31日

(単位:百万円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	254,659	1,786,762	△ 1,537,161	5,058
純行政コスト(△)	△ 481,547		△ 481,116	△ 431
財源	512,272		511,779	493
税金等	387,408		387,384	25
国県等補助金	124,863		124,395	469
本年度差額	30,725		30,662	63
固定資産等の変動(内部変動)				
有形固定資産等の増加				
有形固定資産等の減少				
貸付金・基金等の増加				
貸付金・基金等の減少				
資産評価差額	△ 69			
無償所管換等	65			
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
比例連結割合変更に伴う差額	12			12
その他	△ 35,687			
本年度純資産変動額	△ 4,954	△ 34,748	29,719	75
本年度末純資産残高	249,704	1,752,014	△ 1,507,442	5,133

## 連結財務書類 注記

### 1 重要な会計方針

#### (1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

##### ① 有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和 59 年度以前に取得したもの……………再調達原価

イ 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

##### ② 無形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

なお、一部の連結対象団体においては、原則、取得原価としています。

#### (2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

##### ① 有価証券

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

イ 市場価格のないもの……………取得原価

##### ② 出資金……………出資金額

#### (3) 有形固定資産等の減価償却の方法

定額法によっています。

ただし、一部の連結対象団体においては、定率法によっています。

#### (4) 引当金の計上基準及び算定方法

##### ① 投資損失引当金

市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合（出資金の価値の低下割合が 30%以上）における実質価額と取得価額との差額を計上しています。

##### ② 徴収不能引当金

過去 5 年間の平均不納欠損率（過去 5 年間の不納欠損額／過去 5 年間の不納欠損決定前年度末債権残高）により、徴収不能見込額を計上しています。

##### ③ 退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

##### ④ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

⑤ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当について、それぞれ本会計年度の期間（12月～3月の4か月分）に対応する部分を計上しています。

(5) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(6) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 物品の計上基準

一部の連結対象団体（会計）において、物品については、和歌山県物品管理等事務規程に定める重要物品の場合に資産として計上しています。

2 重要な会計方針の変更等

重要な会計方針の変更はありません。

3 重要な後発事象

該当ありません。

#### 4 追加情報

##### (1) 連結対象団体（会計）

会計名	区分	連結の方法	比例連結割合
県立こころの医療センター事業会計	地方公営事業会計	全部連結	—
工業用水道事業会計	地方公営事業会計	全部連結	—
土地造成事業会計	地方公営事業会計	全部連結	—
県営港湾施設管理特別会計	地方公営事業会計	全部連結	—
県営競輪事業特別会計	地方公営事業会計	全部連結	—
流域下水道事業会計	地方公営事業会計	全部連結	—
国民健康保険特別会計	地方公営事業会計	全部連結	—
関西広域連合	広域連合	比例連結	8.9%
公立大学法人和歌山県立医科大学	地方独立行政法人	全部連結	—
和歌山県土地開発公社	地方三公社	全部連結	—
和歌山県住宅供給公社	地方三公社	全部連結	—
(一社)わかやま森林と緑の公社	第三セクター等	全部連結	—
(一社)和歌山県私学振興基金協会	第三セクター等	全部連結	—
(一財)和歌山県勤労福祉協会	第三セクター等	全部連結	—
(公財)和歌山県救急医療情報センター	第三セクター等	全部連結	—
(公財)和歌山県栽培漁業協会	第三セクター等	全部連結	—
(公財)和歌山県民総合健診センター	第三セクター等	比例連結	29.0%
(公財)和歌山県文化財センター	第三セクター等	全部連結	—
(公財)わかやま移植医療推進協会	第三セクター等	全部連結	—
(公財)和歌山県農業公社	第三セクター等	全部連結	—
(公財)和歌山県国際交流協会	第三セクター等	全部連結	—
(公財)和歌山県暴力追放県民センター	第三セクター等	全部連結	—
(公社)和歌山県青少年育成協会	第三セクター等	全部連結	—
(公財)和歌山県水上安全協会	第三セクター等	全部連結	—
(公財)和歌山県下水道公社	第三セクター等	全部連結	—
(公社)畜産協会わかやま	第三セクター等	比例連結	49.6%
(公財)和歌山県人権啓発センター	第三セクター等	全部連結	—
(公財)わかやま産業振興財団	第三セクター等	全部連結	—
和歌山県信用保証協会	第三セクター等	全部連結	—

連結の方法は以下のとおりです。

- ①地方公営事業会計は、すべて全部連結の対象としています。
- ②広域連合は、各構成員の経費負担割合等に基づき比例連結の対象としています。
- ③地方独立行政法人は、全部連結の対象としています。
- ④地方三公社は、すべて全部連結の対象としています。
- ⑤第三セクター等は、出資割合等が50%を超える団体（出資割合等が50%以下であっても業務運営に実質的に主導的な立場を確保している団体を含みます。）は、全部連結の対象としています。また、いずれの地方公共団体にとっても全部連結の対象とならない第三セクター等については、出資割合等や活動実績等に応じて、比例連結の対象としています。ただし、出資割合が25%未満であって、損失補償を付している等の重要性がない場合は、比例連結の対象としていない場合があります。

## （2）出納整理期間

地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない団体（会計）と出納整理期間を設けている団体（会計）との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして整理しています。

## （3）表示単位未満の取扱い

百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

## 連結財務書類 附属明細書

### 1. 貸借対照表の内容に関する明細

#### (1) 資産項目の明細

##### ①有形固定資産の明細

(単位:百万円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	722,040	10,800	4,859	727,981	355,675	8,449	372,306
土地	174,511	318	136	174,693	-	-	174,693
立木竹	22,373	64	-	22,438	-	-	22,438
建物	455,345	7,586	1,847	461,084	304,429	6,533	156,656
工作物	65,278	480	209	65,550	49,587	1,343	15,963
船舶	1,698	-	-	1,698	770	141	928
浮標等	84	-	-	84	30	2	54
航空機	2,145	-	-	2,145	858	429	1,287
その他	1	72	-	74	2	1	72
建設仮勘定	604	2,279	2,668	216	-	-	216
インフラ資産	1,813,142	48,284	13,221	1,848,206	986,640	31,653	861,566
土地	119,998	5,905	0	125,903	-	-	125,903
建物	10,555	1	-	10,556	6,486	186	4,070
工作物	1,653,501	34,471	105	1,687,867	978,483	31,400	709,384
その他	2,032	-	17	2,015	1,671	68	344
建設仮勘定	27,057	7,906	13,098	21,865	-	-	21,865
物品	64,302	3,541	1,708	66,135	41,835	2,831	24,300
合計	2,599,485	62,625	19,788	2,642,322	1,384,150	42,933	1,258,172

##### ②有形固定資産の行政目的別明細

(単位:百万円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	警察	総務	合計
事業用資産	27,827	165,703	13,496	5,947	60,364	32,506	66,462	372,306
土地	12,696	92,721	5,546	1,709	12,413	14,807	34,801	174,693
立木竹	0	-	-	-	22,438	-	-	22,438
建物	14,625	69,624	7,322	4,125	14,648	16,586	29,725	156,656
工作物	506	3,181	585	113	9,887	1,113	577	15,963
船舶	-	-	-	-	928	-	-	928
浮標等	-	4	-	-	50	0	-	54
航空機	-	-	-	-	-	-	1,287	1,287
その他	-	-	-	-	1	-	72	72
建設仮勘定	-	173	42	-	-	-	-	216
インフラ資産	855,449	-	-	-	6,117	-	-	861,566
土地	124,982	-	-	-	921	-	-	125,903
建物	3,989	-	-	-	81	-	-	4,070
工作物	704,785	-	-	-	4,599	-	-	709,384
その他	21,693	-	-	-	344	-	-	344
建設仮勘定	5,901	-	-	-	172	-	-	21,865
物品	899,177	14,283	314	556	1,865	246	1,134	24,300
合計	899,177	179,987	13,810	6,502	66,347	32,752	67,597	1,258,172